

産業
情報

いわて

Industry
Information
Iwate

2019.4

VOL. 194

[公財]いわて産業振興センター広報誌

いわて産業振興センター

2019年度事業紹介特集号

岩手の産業振興を総合的に推進 / 2

ものづくり産業の取引を拡大 / 3

中小企業の生産性向上と人材の確保・育成 / 4

大学等との連携により県内企業の技術革新を支援 / 5

沿岸被災地の産業復興を支援 / 6

地場産業の活性化と海外展開を支援 / 7

いわて産業振興センターは / 8
岩手の産業を支える中核的支援機関

岩手の産業振興を総合的に推進

2019年度は、北上川流域を中心とした加速的な産業の集積や「第4次産業革命」の進展、グローバル化など、岩手の産業界を取り巻く環境の変化に適切に対応しながら、岩手の産業振興を推進する中核的支援機関として、国、県、商工団体、大学等関係団体との連携を密にしながら、直接の顧客である県内中小企業の皆様に対し、顧客満足度の高い支援を行ってまいります。

ものづくり産業の集積

近年、北上川流域を中心に半導体や自動車関連のメーカーが相次いで工場を拡張・新設するなど、世界の最先端の産業が集積しつつあり、こうした生産拠点の新增設を契機に県内企業が事業を拡大できる大きな機会を迎えています。

このため、県内におけるメーカーと地元中小企業との取引の拡大を一層推進します。

p.3へ



生産性の向上と技術革新

全国的な人手不足のなか、企業の人材確保が大きな課題となっています。

一方で、IoT(モノのインターネット)や自動化ロボットなどの技術革新によって、生産性の向上に向け大きく転換しようとする動きが急速に進展しつつあります。

県内企業に対し、工程カイゼンやIoTの導入などにより生産性の向上を図るとともに、人材の確保や定着と育成を支援していきます。

また、企業の技術革新のチャンスともとらえ、今後、成長が期待されるIoT分野や次世代ものづくり分野の技術革新を支援します。

p.4.5へ

被災企業の復興

被災地の市街地形成や産業インフラの復旧が進展する一方で、主力の水産業の水揚げ不振や復興需要の減退などにより、被災企業の収益回復が進まず、経営不振に陥る企業も現れてきています。

このため、被災企業の経営の立て直しに向け、制度融資の活用や経営課題の分析、商品企画、販路開拓など、被災企業の収益体質を強化できるよう一貫した支援を行います。



p.6へ

地場産業の活性化

人口減少等により地域の衰退が懸念されるなか、地域を支える産業として食品加工、伝統工芸、アパレルなど地場産業の活性化の重要性がこれまでも増して高まっています。

地場産業の成長を促すため、経営相談や商品開発、販路開拓など、総合的な支援を行うとともに、経済活動のグローバル化の進展に対応し、海外展開を支援します。



p.7へ

1

ものづくり産業の取引を拡大

岩手県において生産拠点を拡張する自動車、半導体等の大手メーカー等と県内中小企業との取引拡大を推進しながら、県内における産業集積をめざし、ものづくりのサプライチェーンの構築を図ります。

自動車産業の支援

国内自動車メーカー及び部品メーカーとの新規取引拡大をめざし、受注可能な企業の掘り起こしや技術提案、自動車関連技術展示商談会の開催・出展を支援します。



半導体産業の支援

半導体関連メーカーの新たな需要動向を探りながら、県内中小企業との新規取引を拡大するとともに、「半導体製造装置メンテナンス参入研究会」の開催や技術研修会等により、参入技術の向上を図ります。



医療機器産業の支援

「いわて医療機器事業化研究会」の開催や大学・関係団体との連携、専門展示会への出展等により、県内中小企業の医療機器関連産業への参入意欲を喚起しながら、医療現場のニーズに即した商品試作や関連メーカーとのマッチング等により、県内中小企業の技術を生かした医療機器関連産業への参入を促進します。



ものづくり産業の取引支援

発注動向調査や商談会の開催、専門技術展等への出展により、ものづくり企業やソフトウェア、アパレル関連企業等の取引拡大を支援するとともに、県内の中核企業と中小企業とのマッチングを支援しながらサプライチェーンの構築を促進します。



取引受発注あっせん情報を定期的に更新し、センターホームページに掲載しています。

●お問い合わせ ものづくり振興部 取引支援・産業集積担当

TEL: 019-631-3822

2 中小企業の生産性向上と 人材の確保・育成

県内中小企業の実業性の向上を図るため、工程カイゼンの普及やIoT等革新的な生産技術の導入、これらに伴う新たな設備導入を支援していくとともに、生産現場の技術革新等を担う人材の確保・育成を図ります。

工程カイゼン研修

トヨタOBのコーディネーターを中心に、工程改善セミナーの開催や個別指導、現場研修等を通じて、トヨタ生産方式の普及を図り、県内中小企業の実業性向上を促進します。



専門・中堅人材の確保を支援

県内中小企業の専門人材、中堅人材の確保に向け、県内外の人材紹介会社と連携し、経験・専門性のある人材の採用を応援します。

●詳しくはプロフェッショナル人材戦略拠点まで

採用社員の奨学金返還助成

県内のものづくり企業等に就職する理工系大学生等を対象に、奨学金の返還金助成を行っています。対象は新卒・社会人を問いませんが、採用前の申請が必要です。

●詳しくは経営支援・産業人材担当まで
(TEL:019-631-3824)

社員の経営・技術研修

県内中小企業の中堅管理者向けに研修会を開催します。

IoTの活用普及

IoTやロボットの活用など、第4次産業革命への県内企業の対応を促進するため、県内のIT関連企業を巻き込み、関連技術の導入等を支援するとともに、ものづくりにとどまらず、多様な産業分野を巻き込み、生産性向上の取組を企業内で展開できる人材の育成を支援します。



設備導入の支援

設備貸与事業により、県内中小企業において生産性向上等を目的とする設備の導入を支援します。

※県内の中小企業が必要とする機械、設備をセンターが購入し、長期・低利で貸与する公的制度です。

●詳しくは設備貸与担当まで
(TEL:019-631-3821)



長期 3年～10年
低利 年1.3%～1.7%
無担保 金融機関融資と別枠です

●貸付限度額(消費税含む)100万円～1億円
●保証金 貸与額の10%(最終償還時に返済)
●連帯保証人 法人:代表者1人、個人:不要

●お問い合わせ ものづくり振興部 生産技術革新担当
プロフェッショナル人材戦略拠点
産業支援部 経営支援・産業人材担当
総務金融部 設備貸与担当

TEL:019-631-3822
TEL:019-631-3828
TEL:019-631-3824
TEL:019-631-3821

3 大学等との連携により県内企業の 技術革新を支援

県内中小企業の高付加価値化を推進するため、企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズのマッチングと研究開発、事業化まで総合的に支援していくとともに、県内ものづくり企業を対象に、ILC関連業務に参入できる技術力の強化を図ります。

いわて戦略的研究開発推進事業の支援

岩手県が実施する、本県産業の高付加価値化や新産業・新事業の創出につながる提案公募型事業「いわて戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組を支援するとともに、採択プロジェクトの管理法人として研究開発及び事業終了後の展開を支援します。

平成29年度
(和同産業・岩手大学)



「画像認識を用いた自律走行無人草刈りロボットの研究開発」

平成28～29年度
(及富・藤浩製作所・サンアイ精機・岩手大学)



「南部鉄器伝統技術と3次元技術を融合し、次世代に向けた新たなものづくりの実用化、事業化検証」

戦略的基盤技術高度化支援事業の支援

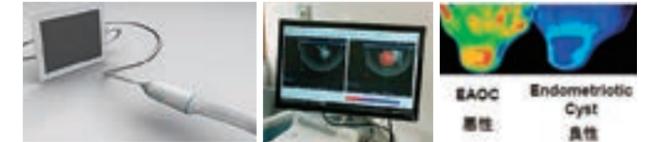
経済産業省が実施する、中小企業のものづくり基盤技術(情報処理、精密加工、機械制御、立体造形等全12技術)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組を支援するとともに、採択プロジェクトの事業管理機関として研究開発及び事業化に向けた取組を支援します。

平成27～29年度
(ユニカ・岩手大学)



「汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発」

平成28～29年度
(セルズベクト・イグノス・奈良県立医科大学)



「低侵襲に子宮内膜症の悪性化を評価できる光学経腔プローブの開発」

ILCの推進(実用化技術の試作開発)

「いわて加速器関連産業研究会」を中心に、高エネルギー加速器研究機構(KEK)や大手加速器関連企業とのマッチング、大学等と連携した研究開発支援などにより、県内企業の加速器関連産業分野への参入を支援します。



●お問い合わせ ものづくり振興部 産学連携室

TEL:019-631-3825

4

沿岸被災地の産業復興を支援

被災企業の経営の立て直しに向け、総合的な伴走支援を強化するとともに、若手経営者を中心とした沿岸被災地を牽引する地域リーダー企業の育成を図ります。



被災企業の復興支援

約300社を数える被災企業を対象に、国の資金を活用して無利子融資を行っています。

被災地は、市街地の形成が進み、三陸沿岸道路等の整備が進む中で、被災企業の収益回復が進まず、経営不振に陥る企業も増えています。

このため、経営の厳しい企業を対象に、具体的な支援計画を明確にしなが、外部の専門家も巻き込み、密着・継続した支援を強化します。



沿岸リーダー企業の育成

沿岸の被災地域を活性化させていく将来のリーダー企業経営者を育成するため、「さんりく未来創造塾」を開催しています。事業の発展をめざす企業に焦点を当て、その実現を支援します。



●お問い合わせ 総務金融部 産業復興支援室

TEL: 019-631-3821

5

地場産業の活性化と海外展開を支援

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の活性化をめざし、きめ細かな経営支援や、新たな商品・事業の創出を促すとともに、県内外や海外市場への販路拡大を支援します。

よろず支援拠点

県内中小企業の多様な課題に応じ、10数名の専門コーディネーターが丁寧に相談対応します。相談料は無料、何度でも相談可能です。また、県内金融機関等と相談会を共催しています。

●詳しくはよろず支援拠点まで
(TEL:019-631-3826)

いわて特産品コンクール

県内中小企業の新商品を一堂に集め、専門の審査委員によるコンクールを毎年開催しています。出展の商品については、販路開拓など継続して支援します。



いわて希望応援ファンド

県、金融機関の出資により、「いわて希望応援ファンド」を組成し、県内中小企業の一部(1/2～3/4)を助成しています。

海外事務所・海外商談会

岩手県の委託により、中国大連市と雲南省に海外事務所を設置し、県内企業や団体の経済交流などを支援しています。毎年、現地商談会(展示会)も開催しています。



百貨店物産展・食の商談会

盛岡、東京、名古屋、大阪の百貨店でいわて物産展を開催し、県産品のPRと販売を支援しています。また、食の商談会においては、県内の加工食品企業とバイヤーとの商談機会を設けています。



●お問い合わせ 産業支援部 物産振興担当
経営支援・産業人材担当
よろず支援拠点

TEL: 019-631-3823

TEL: 019-631-3824

TEL: 019-631-3826

いわて産業振興センターは 岩手の産業を支える中核的支援機関

センターは昭和46年、県内中小企業の設備近代化を推進するため発足しました。その後、産学連携による研究開発型企業の育成をめざし発足した岩手県高度技術振興協会(昭和62年発足)と合併し、いわて産業振興センターとなりました(平成12年)。また、平成24年には岩手県産業貿易振興協会を統合し、現在に至ります。

中小企業の支援、研究開発の推進、物産の振興がセンターの大きな柱です。



賛助会員募集中です

センターの事業は、国や県からの補助・委託事業によって運営されていますが、用途が限定されるため、発注企業の招へいや情報提供などの経費の確保に苦慮しており、県内企業の皆様の賛助会費によって、事業費を補てんさせていただいております。県内企業の皆様のご理解ご協力をお願いいたします。

【年会費20,000円の特典】

- ①「産業情報いわて」定期送付
- ②取引商談会の参加料、企業ガイド掲載料割引
- ③経営管理者向け研修会参加料割引
- ④社内研修用DVD貸出の送料

総務金融部

総務企画担当	019-631-3820(代表)
設備貸与担当	019-631-3821
産業復興支援室	019-631-3821

産業支援部

物産振興担当	019-631-3823
経営支援・産業人材担当	019-631-3824
よろず支援拠点	019-631-3826
プロフェッショナル人材戦略拠点	019-631-3828

ものづくり振興部

取引支援・産業集積担当	019-631-3822
生産技術革新担当	019-631-3822
産学連携室	019-631-3825

公益財団法人いわて産業振興センター

FAX:019-631-3830